

行財政局決算の概要

1 決算総括

令和7年度は、財政、人事、しごとの仕方改革などの円滑な市政運営の要を担う事務や市民の安心・安全に関わる防災事業などに着実に取り組んできた。

持続可能な行財政運営を推進するべく、財政面では、新京都戦略に基づき、特別の財源対策を講じない予算編成や過去負債の返済等を行った。歳入においては、市税収入が過去最高を更新したほか、市民生活と「観光」の調和・両立のための宿泊税の見直しを行った。加えて、ふるさと納税寄付金は、返礼品の充実やPRの強化を更に推し進めたことにより、過去最高の133億円を確保した。

人事面では、引き続き、機動的かつ効率的な組織・人員体制の構築に努め、しごとの仕方改革では、市役所内外のネットワーク形成や課題解決の力等を養成する「つなぎ手人材育成研修」など新たな研修の実施、経常事務の点検や生成AIの更なる活用等を行った。

防災危機管理対策の推進では、中小河川や内水の氾濫に関するハザードマップの作成、防災情報システム・防災行政無線の整備など災害対策を強化した。加えて、「新しい地方経済・生活環境創生交付金」を活用し、指定避難所の資器材を拡充した。

そのほか、税務システム標準化に向けた準備業務、令和7年2月に完成した北庁舎への移転等の各事業を着実に推進した。

今後も、行財政局が司令塔となり、持続可能な行財政運営の確立やしごとの仕方改革、防災危機管理対策に取り組んでいく。

2 重点取組の実績

(1) 持続可能な行財政運営の推進

取組名	実 績
健全な財政運営	・特別の財源対策を実施せず、過去負債を返済するなど、将来世代へ負担を先送りしない行財政運営を推進。過去負債（公債償還基金の計画外の取崩し）については35億円返済（計画外の取崩し残高：令和6年度末435億円→令和7年度末400億円）
機動的かつ効率的な組織・人員体制の構築	・多彩な価値・魅力に幅広い世代が触れ、学び合う機会を創出する京都学藝衆構想を推進するため、総合企画局総合政策室の体制を強化 ・戦略的な国際政策を推進するため、その司令塔となる国際政策監を設置し、総合企画局国際都市共創推進室の体制を強化するとともに、国際分野の課題解決を図る全庁横断的なタスクフォースを設置 ・外郭団体等との政策連携強化や指定管理者制度の見直しなど、新京都戦略に掲げるしごとの仕方改革に係る取組を一層推進するため、行財政局しごとの仕方改革推進室の体制を強化

取組名	実 績
機動的かつ効率的な組織・人員体制の構築	・京都に根付く文化財の確実な維持継承に向け、文化市民局文化芸術都市推進室文化財保護課の体制を強化 ・市民サービス向上と業務効率化に向けた業務改革に取り組むとともに、事務処理誤りを未然に防止するため、文化市民局地域自治推進室に業務改革及び業務監察の体制を構築 ・民泊施設における駐在義務違反の監視・指導体制の強化のため、「特別調査チーム」の立ち上げなど、医療衛生センターの体制を強化
しごとの仕方改革の推進	(1) 多様な主体との協働 ・指定管理者制度については、物価変動等を適切に反映するため「賃金・物価スライド制度」の導入や、施設特性に応じた指定期間の設定が可能となるよう、制度の見直しを実施 ・外郭団体については、これまでの「縮小ありき」の方向性から転換。各団体の強みを活かし、政策推進のパートナーとして機能を発揮できるよう、市長をトップとする「京都市グループ政策連携共創本部」を設置 (2) 公共資産・公共空間のフル活用 ・全庁横断的な推進体制の下、地域の活性化、より魅力のあるまちづくり、財源確保など、全市的な観点から活用方法を検討するとともに、市有地の売却や学校跡地の貸付による活用を進め、約 26 億円の財源を確保 (3) 市役所のアップデート ・行政の発想にとらわれない民間のノウハウや公民連携手法を取り入れ、事務・経費の最適化を図る、経常事務の点検を実施 ・職員が安心してチャレンジできる環境と「しごとの余白」を創出するため、現場の課題に即した業務プロセスや職場環境、庁内ルールの見直しを行うとともに、生成 A I の導入による業務効率化やデジタル環境の整備等を通じ、働く環境のアップデートを実施 (4) 創造的に市政を改革する職員・組織づくり ・市役所内外のネットワーク形成や課題解決の力等を養成する「つなぎ手人材育成研修」など新たな研修の実施 ・自由闊達な意見交換から施策の立案や試行を行う「Kyoto Mebuki Lab」の若手職員チームと共に「京都市職員クレド（行動指針）」を策定 ・本市職員の自律的なキャリア形成支援を目的として、「キャリア相談窓口」を新たに設置
ふるさと納税の寄付金獲得の推進	・返礼品の充実、首都圏等での PR 強化、ポータルサイトの拡充などを実施 ・ふるさと納税は過去最高額となる 133 億円を確保
課税自主権の活用	・令和 8 年 3 月に宿泊税の税率見直しを実施したほか、非居住住宅利活用促進税の令和 12 年度の課税開始に向けた取組（市民等への制度周知・広報等）を実施

取組名	実 績
税務システムの標準化	・令和12年1月の標準準拠システムへの確実な移行に向けて、システム再構築に係る検討や調達準備等の各種作業を実施

(2) 防災危機管理対策の推進

取組名	実 績
地域防災計画等の推進	・京都市総合防災訓練をはじめ、シェイクアウト訓練、原子力防災訓練等の各種訓練を実施 ・「新しい地方経済・生活環境創生交付金」を活用し、指定避難所に段ボールベッド5,500台を拡充 ・大規模災害時等において、り災証明書発行等、迅速な被災者支援を実現するために新たな被災者支援システムを導入

(3) その他重点取組事業

取組名	実 績
新庁舎整備事業	・令和7年2月に完成した北庁舎への移転等を実施

(単位:千円)

3 行財政局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	97,020	148,487	-	△ 51,467
使用料及び手数料	110,978	101,600	-	9,378
国庫支出金	387,325	273,885	19,000	94,440
府支出金	2,057,997	2,213,403	1,725	△ 157,131
財産収入	4,174,435	4,182,405	-	△ 7,970
寄附金	13,903,827	13,573,811	-	330,016
繰入金	10,325,683	9,729,215	-	596,468
諸収入	3,919,954	3,868,849	-	51,105
計	34,977,219	34,091,655	20,725	864,839

イ 歳出(人件費除く)

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	48,879,300	46,093,021	207,800	2,578,479
総務管理費	39,007,451	37,858,144	-	1,149,307
税務費	4,279,916	3,684,991	-	594,925
財産費	250,255	211,433	-	38,822
防災費	1,102,858	644,201	104,000	354,657
総務施設整備費	4,238,820	3,694,252	103,800	440,768
公債費	91,469,000	91,262,271	-	206,729
公債費	91,469,000	91,262,271	-	206,729
諸支出金	29,612,000	29,112,222	21,000	478,778
公営企業費	29,142,000	28,659,390	21,000	461,610
土地取得費	470,000	452,832	-	17,168
予備費	-	-	-	-
計	169,960,300	166,467,514	228,800	3,263,986

ウ 歳出(人件費)

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳出	69,156,700	68,335,230	-	821,470

(2) 土地取得特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	5,316,890	2,739,115	59,000	2,518,775
歳出	5,316,890	2,737,510	60,605	2,518,775

(3) 市公債特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	297,430,000	290,966,464	-	6,463,536
歳出	297,430,000	290,966,464	-	6,463,536

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 行財政局主要施策の概要

〔当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。〕

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	224,221,000 (14,896,000)	239,117,000	234,802,744	4,085,456 (228,800)
	特別会計合計	303,031,000 (△ 284,110)	302,746,890	293,703,974	8,982,311 (60,605)
(1 行財政管理運営)		11,050,874 (1,153,344)	12,204,218	11,411,415	708,003 (84,800)
行財政運営・事務管理	健全な財政運営 予算編成事務、市政改革推進事務 経常事務の点検業務 外郭団体の指導調整 など ＜新 規＞	40,089 (43,344)	83,433	67,126	16,307
	ふるさと納税の寄付金獲得の推進	5,854,414 (750,000)	6,604,414	6,418,327	186,087
	総務事務センター運営等 財務会計システムの再構築 など	1,571,836	1,571,836	1,430,691	134,645 (6,500)
	外部監査	14,977	14,977	14,977	0
	法規事務、訴訟経費	21,929	21,929	15,828	6,101
庁 舎 管 理 等	庁舎等管理費	794,513	794,513	688,399	106,114
	新庁舎整備事業	1,094,857 (277,000)	1,371,857	1,190,624	105,233 (76,000)
	市有施設執務室化整備事業	227,072	227,072	134,361	92,711
財 産 管 理	公共資産・公共空間のフル活用 学校跡地の活用、資産有効活用の推進 公共施設マネジメントの推進	37,602 (83,000)	120,602	85,628	34,974
	財産管理事務 普通財産の管理事務 土地開発公社保有地の買戻し など	1,236,488	1,236,488	1,209,225	24,963 (2,300)
調 達 契 約	契約事務 電子入札システム運営など	157,097	157,097	156,229	868
(2 人事管理)		68,733,870 (752,656)	69,486,526	68,635,173	851,353
職 員 給 与	報酬	3,091,933 (102,500)	3,194,433	3,170,036	24,397
	給料	28,463,684 (679,663)	29,143,347	28,882,286	261,061
	職員手当（退職手当を除く）	22,125,969 (637,400)	22,763,369	22,399,931	363,438
	退職手当	3,122,908 (△ 650,000)	2,472,908	2,423,072	49,836
	職員共済組合費	10,552,974 (△ 27,900)	10,525,074	10,479,332	45,742
	共済費等	1,049,232 (8,337)	1,057,569	980,573	76,996
人 事 給 与 管 理	人事・給与関係事務	59,596	59,596	55,471	4,125

(行財政局－1)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
職員・組織づくり	庁内活性化、職員研修、コンプライアンス推進 I C T等を活用した働き方改革推進事業 京都市職員コンプライアンス推進指針の徹底 など	107,714 (2,656)	110,370	94,473	15,897
安全衛生管理	職員衛生管理、事業場安全管理	159,860	159,860	149,999	9,861
(3 公共サービス 事業支援)		14,493	14,493	13,430	1,063
公共サービス事業支援	華やぎ支援事業、違法駐車等防止対策事業 など	14,493	14,493	13,430	1,063
(4 防災危機管理体制)		693,858 (409,000)	1,102,858	644,201	354,657 (104,000)
防災危機管理対策の推進	地域防災計画の推進 防災情報システム・防災行政無線の維持管理及び整備 中小河川の洪水及び内水の氾濫に関するハザードマップの作成 新たな被災者支援システムの導入 など	635,688	635,688	501,035	134,653
	大規模災害用備蓄器材等整備	58,170 (409,000)	467,170	143,166	220,004 (104,000)
(5 税務事務)		4,754,101 (29,000)	4,783,101	3,980,359	783,742 (19,000)
賦課徴収	税務企画調査関連事務 市税事務所経費 など	425,058	425,058	388,234	36,824
	税務電算ネットワーク事務 地方税電子申告システム運営 税制改正等に係る税システム改修 など	444,707 (965)	445,672	392,695	33,977 (19,000)
	賦課事務 個人市・府民税課税支援システム運営 固定資産税関係システム運営 など	924,787	924,787	889,307	35,480
	徴収収納事務 市税徴収収納事務 納税推進共通事務	388,701 (△ 965)	387,736	332,266	55,470
	市税還付金等の還付払戻金	1,922,000	1,922,000	1,469,928	452,072
	課税自主権の活用 宿泊税関係事務 宿泊税特別徴収事務補助金の充実 など	551,828	551,828	382,334	169,494
	税務システムの標準化	97,020 (29,000)	126,020	125,595	425
(6 公債費)		91,865,000 (△ 396,000)	91,469,000	91,262,271	206,729
公債費	市債償還のための元金、利子、事務費	91,865,000 (△ 396,000)	91,469,000	91,262,271	206,729

(行財政局－2)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額 (A) (増減額 (B))	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額 (E))
		千円	千円	千円	千円
(7 繰出金その他)		47,108,804	60,056,804	58,855,895	1,179,909
公営企業会計繰出金	水道事業特別会計繰出金	(12,948,000)			(21,000)
		974,000	1,982,000	1,979,149	2,851
		(1,008,000)			
	公共下水道事業特別会計繰出金	19,458,000	19,491,000	19,157,979	333,021
		(33,000)			
	自動車運送事業特別会計繰出金	1,077,000	1,077,000	1,050,498	26,502
	混雑対策・受入環境整備事業 など				
	高速鉄道事業特別会計繰出金	6,150,000	6,171,000	6,062,164	87,836
	混雑対策・受入環境整備事業 など	(21,000)			(21,000)
土地取得特別会計繰出金	土地取得特別会計繰出金	470,000	470,000	452,832	17,168
基金積立金	基金積立金	17,058,804	26,944,804	26,243,673	701,131
	京都みらい夢基金	(9,886,000)			
	公共施設等整備管理基金				
	災害救助基金				
	公債償還基金				
	財政調整基金				
	など				
過去負債の返済	過去負債（公債償還基金の計画外の取崩し）の返済	1,000,000	3,500,000	3,500,000	-
		(2,500,000)			
予 備 費	予備費	500,000	-	-	-
		(△ 500,000)			
(8 土地取得特別会計)		5,205,000	5,316,890	2,737,510	2,518,775
		(111,890)			(60,605)
	土地先行取得費 892,992				
	公債費 1,348,042				
	一般会計繰出金 451,912				
	土地基金積立金 44,564				
	一般会計からの繰入金	470,000	470,000	452,832	17,168
(9 市公債特別会計)		297,826,000	297,430,000	290,966,464	6,463,536
		(△ 396,000)			
	公債費 229,229,888				
	公債償還基金積立金 44,035,576				
	公営企業会計繰出金 17,701,000				
	一般会計からの繰入金	91,865,000	91,469,000	91,262,271	206,729
		(△ 396,000)			

[illegible]